資料編

目　　次

資料編１　基準年の活動量及び温室効果ガス排出量 1
資料編２　用語集 3

資料編１　基準年の活動量及び温室効果ガス排出量

平成26（2014）年度の対象施設における活動量及び温室効果ガス排出量を以下に示します。

表 平成26（2014）年度活動量及び温室効果ガス排出量

対象施設		活動量						温室効果ガス排出量（t-CO_2）						
		燃料使用量					電気使用量（千kWh）	燃料使用					電気使用	総排出量
管理区分	課・施設	ガソリン（kL）	軽油（kL）	灯油（kL）	A重油（kL）	LPG（t）		ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG		
本庁舎	本庁舎・中央公民館	30.54	5.84	0.90	0.00	0.17	551.90	71	15	2	0	1	285	373
支所・出先機関	センター長谷	0.00	0.00	0.10	0.00	0.01	21.10	0	0	0	0	0	11	11
支所・出先機関	大河内保健福祉センター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	60.20	0	0	0	0	0	31	31
支所・出先機関	神崎支庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	121.09	0	0	0	0	0	62	62
支所・出先機関	あじさい苑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	6.17	0	0	0	0	0	3	3
支所・出先機関	CATV局舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	223.02	0	0	0	0	0	115	115
支所・出先機関	CATVサブセンター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.98	0	0	0	0	0	5	5
支所・出先機関	新野駅自由通路照明	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.95	0	0	0	0	0	8	8
支所・出先機関	防犯灯	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	30.74	0	0	0	0	0	16	16
支所・出先機関	産廃処分場	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.66	0	0	0	0	0	0	0
支所・出先機関	神河町フードセンター	0.00	0.00	0.00	0.00	37.63	1,102.53	0	0	0	0	113	569	682
支所・出先機関	道の駅（大黒茶屋）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.78	0	0	0	0	0	11	11
支所・出先機関	水車公園	0.00	0.00	0.00	0.00	1.33	53.78	0	0	0	0	4	28	32
支所・出先機関	かんざきピノキオ館	0.00	0.00	1.26	0.00	0.00	66.88	0	0	3	0	0	35	38
支所・出先機関	ホテル リラクシア	0.00	0.00	79.00	0.00	0.00	738.05	0	0	197	0	0	381	578
支所・出先機関	ホテル モンテローザ	0.00	0.00	38.85	0.00	0.00	222.61	0	0	97	0	0	115	212
支所・出先機関	峰山高原リゾート　ホワイトピーク	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0	0
支所・出先機関	ヨーデルの森	0.00	0.00	20.59	0.00	8.42	646.30	0	0	51	0	25	333	410
支所・出先機関	グリーンエコー笠形・改善センター	0.00	0.00	5.07	52.00	3.77	389.97	0	0	13	141	11	201	366
支所・出先機関	新田ふるさと村	0.00	0.00	1.99	0.00	0.46	136.43	0	0	5	0	1	70	77
支所・出先機関	桜華園管理組合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.84	0	0	0	0	0	1	1
支所・出先機関	道路街灯（町道）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	49.37	0	0	0	0	0	25	25
支所・出先機関	越知谷水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.49	0	0	0	0	0	34	34
支所・出先機関	根宇野水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.66	0	0	0	0	0	41	41
支所・出先機関	粟賀水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	321.16	0	0	0	0	0	166	166
支所・出先機関	大山水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	92.64	0	0	0	0	0	48	48
支所・出先機関	猪篠水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.25	0	0	0	0	0	11	11
支所・出先機関	大河内水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	228.12	0	0	0	0	0	118	118
支所・出先機関	上小田水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.08	0	0	0	0	0	4	4
支所・出先機関	川上水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.06	0	0	0	0	0	4	4
支所・出先機関	渕水道施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.95	0	0	0	0	0	3	3

表 平成26（2014）年度活動量及び温室効果ガス排出量

対象施設		活動量						温室効果ガス排出量（t-CO_2）						
		燃料使用量					電気使用量（千kWh）	燃料使用					電気使用	総排出量
管理区分	課・施設	ガソリン（kL）	軽油（kL）	灯油（kL）	A重油（kL）	LPG（t）		ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG		
支所・出先機関	粟賀南部浄化センター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	224.39	0	0	0	0	0	116	116
支所・出先機関	大山浄化センター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	313.42	0	0	0	0	0	162	162
支所・出先機関	大河内浄化センター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	228.12	0	0	0	0	0	118	118
支所・出先機関	福本処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	252.25	0	0	0	0	0	130	130
支所・出先機関	神崎第１処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	177.69	0	0	0	0	0	92	92
支所・出先機関	川上処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	111.36	0	0	0	0	0	57	57
支所・出先機関	南小田処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	62.02	0	0	0	0	0	32	32
支所・出先機関	本村処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.96	0	0	0	0	0	16	16
支所・出先機関	神崎コミプラ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.43	0	0	0	0	0	49	49
支所・出先機関	上小田処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.55	0	0	0	0	0	35	35
支所・出先機関	大川原処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	51.76	0	0	0	0	0	27	27
支所・出先機関	栗処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.95	0	0	0	0	0	16	16
支所・出先機関	神崎総合病院	1.75	0.16	0.00	24.42	0.83	2,981.40	4	0	0	66	3	1,538	1,612
支所・出先機関	越知谷アクティブセンター	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	363.04	0	0	0	0	0	187	187
支所・出先機関	駅前コミュニティホール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.5	0	0	0	0	0	17	17
支所・出先機関	旧大山小学校・幼稚園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	35.75	0	0	0	0	0	18	18
支所・出先機関	旧川上小学校・幼稚園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	243.29	0	0	0	0	0	126	126
支所・出先機関	ふれあい公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	きらきら館	0.44	0.00	5.98	0.00	0.00	27.23	1	0	15	0	0	14	30
教育委員会	地域交流センター	1.32	0.69	3.14	0.00	0.53	46.69	3	2	8	0	2	24	38
教育委員会	はにおか運動公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.49	0	0	0	0	0	11	11
教育委員会	町民体育館	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.97	0	0	0	0	0	11	11
教育委員会	町民プール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	522.87	0	0	0	0	0	270	270
教育委員会	神崎体育センター･神崎公民館	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	119.41	0	0	0	0	0	62	62
教育委員会	すぱーく神崎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.17	0	0	0	0	0	3	3
教育委員会	給食センター	0.23	1.37	1.20	42.00	0.62	95.65	1	4	3	114	2	49	172
教育委員会	旧越知谷小学校	0.00	0.00	3.42	0.00	0.02	40.42	0	0	9	0	0	21	29
教育委員会	神崎小学校	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	188.03	0	0	1	0	0	97	98
教育委員会	寺前小学校	0.00	0.00	1.75	0.00	0.15	52.12	0	0	4	0	0	27	32
教育委員会	長谷小学校	0.00	0.00	1.69	0.00	0.05	19.28	0	0	4	0	0	10	14
教育委員会	旧越知谷幼稚園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.03	0	0	0	0	0	3	3
教育委員会	寺前幼稚園	0.00	0.00	1.02	0.00	0.01	12.36	0	0	3	0	0	6	9
教育委員会	長谷幼稚園	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	4.28	0	0	2	0	0	2	5
教育委員会	神河中学校	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	215.87	0	0	0	0	0	111	112
教育委員会	町民グラウンド・松ヶ瀬グラウンド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0	0	0	0	0	0	0
合計		34.28	8.06	167.43	118.42	54.19	12,000.19	80	21	417	321	163	6,193	7,193

資料編２　用語集

ア行

■アイドリングストップ

自動車での信号待ちや荷物の積み下ろし等の際に、走行していない状態でかかったエンジン（アイドリング）を停止させることをいいます。アイドリング時の消費燃料を削減することができます。

■インバーター

直流電力から交流電力を電気的に生成（逆変換）する電源回路、またはその回路を持つ電力変換装置のことです。

■インフラ(インフラストラクチャー)

社会資本のことで、国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設を指します。各種学校や病院、公共施設の他に、道路・橋梁・鉄道路線・上下水道・電気・ガス・電話などの社会的経済基盤と社会的生産基盤を形成するものがあります。

■エコドライブ10

環境省による大気汚染対策の一環で、地球にやさしいエコな自動車運転方法（10種）を提唱した取組です。

■エコマーク

生産から廃棄にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。

■エネルギーインフラ

電気やガスなどのエネルギーの製造・貯蔵・輸送をする上で基盤となる設備や施設の総称です。

■温室効果ガス

大気中に存在するガスのうち、太陽からの熱を地球に封じ込め、温室効果をもたらすものを指します。地球温暖化対策の推進に関する法律では、人為的な排出に拠る温室効果ガスとして、二酸化炭素（CO_2）の他に、メタン（CH_4）・一酸化二窒素（N_2O）・ハイドロフルオロカーボン（HFCs）・パーフルオロカーボン（PFCs）・六ふっ化硫黄（SF_6）・三ふっ化窒素（NF_3）の７種類を定めています。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスであるCO_2やCH_4のほかフロン類などは、人為的な活動により大気中の濃度が増加傾向にあります。

カ行

■カーボンニュートラル

CO_2などの温室効果ガスの排出量と吸収量が差し引きゼロとなっている状態のことです。温室効果ガスの排出削減を進めるとともに、排出量から森林などによる吸収量をオフセット（埋め合わせ）することなどにより達成を目指します。

■活動量

一定期間における生産量・使用量・焼却量など、排出活動の規模を表す指標のことです。地球温暖化対策の推進に関する施行令（平成11年政令第143号）第３条第１項に基づき、活動量の指標が定められています。具体的には、燃料の使用に伴うCO_2の排出量を算定する場合、ガソリン・灯油・都市ガスなどの燃料使用量（L・m^3など）が活動量になります。また、一般廃棄物の焼却に伴うCO_2の排出量を算定する場合、たとえば、プラスチックごみ焼却量（t）が活動量になります。

■環境マネジメントシステム

企業などの事業組織が環境保全対策を組織内で自主的に進めるために構築する仕組みです。環境保全に関する方針・目標・計画などを定め、これを実行・記録し、その実行状況を点検して方針などを見直す一連の手続を実施し、更にこの手順を繰り返すことによって取り組みを高めていこうとするものです。

■気候変動適応計画

気候変動に関する各種の影響評価結果を踏まえ、気候変動の影響への適応を計画的かつ総合的に進めるための政府計画です。

■クールビズ・ウォームビズ

温室効果ガス削減のために夏の冷房時の室温を28℃、冬の暖房時の室温を20℃に設定し、その中で快適に業務を行えるよう夏はノー上着やノーネクタイ等の涼しい服装を、冬は温かい服装を着用することを推奨する運動です。

■グリーン購入

環境を考慮して必要性をよく考え、環境負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。2001（平成13）年４月に施工されたグリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）は、国等の機関にグリーン購入を義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。

サ行

■再生可能エネルギー（再エネ）

太陽光・太陽熱・風力・地熱・バイオマスなど、通常エネルギー源枯渇の心配がない自然エネルギーのことです。これらは「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」として法律で規定されています。資源を枯渇させずに繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO_2をほとんど排出しない優れたエネルギーです。なお、ダムなどの建設を伴わない小規模な水力発電も再生可能エネルギーに含まれます。

■次世代自動車

ハイブリッド自動車（HV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）などの、環境性能が高く二酸化炭素の排出量が極めて少ない自動車の総称です。なお、ハイブリッド自動車（HV）はモーターとエンジンの両方を搭載していますが充電ができません。プラグインハイブリッド自動車（PHEV）は家庭用コンセントなどの外部電力で充電することが可能です。

■森林吸収量

森林の樹木が光合成によって吸収する二酸化炭素の量です。樹木は二酸化炭素を吸収・蓄積させて成長し、酸素を発生させます。

■スマートコミュニティ

ICT（情報通信技術）等の新技術の活用やマネジメント（計画・整備・管理・運営等）の高度化により、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら人々の生活の質を高め、継続的に経済発展させることを目的とした新しいコミュニティです。

■ゼロカーボン

地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることです。

■ゼロ・カーボンシティ

脱炭素社会に向けて「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に取り組むことを表明した地方公共団体のことです。

タ行

■代替フロン

オゾン層を破壊する特定フロンの代用とされるフロン類似品のことを指します。オゾン層を破壊する性質はありませんが、強力な温室効果を持つため、地球温暖化に影響を与えるとされています。

■太陽光発電

住宅や建物の屋上などに太陽電池を設置し、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換する仕組みです。

■ダウンサイジング

設備改修時に空調や照明などの設備容量を最適化することです。ダウンサイジングされた機器により、ランニングコストの削減、省エネ、効率化が期待でき、環境負荷の低減にもつながります。

■脱炭素

地球温暖化の代表的な原因である温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量をゼロにしようという取組です。

■地球温暖化

二酸化炭素などの温室効果ガスが主因となり、地球表面の気温が急速に上昇することです。

■地球温暖化対策計画

地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画です。温室効果ガスの排出抑制及び吸収の量に関する目標、事業者・国民などが講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のために国・地方公共団体が講じるべき施策などが記載されています。

■地球温暖化対策実行計画（区域施策編）・地方公共団体実行計画（区域施策編）

地球温暖化対策推進法により都道府県及び市町村に策定が義務付けられている計画で、その区域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの排出量削減等を推進するためのものです。

■地球温暖化対策実行計画（事務事業編）・地方公共団体実行計画（事務事業編）

地球温暖化対策推進法により都道府県及び市町村に策定が義務付けられている計画で、地方公共団体の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出量の削減をするためのものです。

■地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）

1998（平成10）年10月に公布された地球温暖化に関する法律です。京都議定書採択を機に地球温暖化防止を目的とする我が国初めての法制度とされています。「排出自由」の考え方を改め、国・地方公共団体・事業者・国民の責務を明らかにしています。

■蓄電池

充電して電気を蓄え、繰り返し使用することができる電池（二次電池）です。太陽光などの再エネ電源が需要以上に発電された際、余った電気を貯めておくことで非常用（災害や停電時）の電源として使うことができます。

■チップ

木質系原料を切削・破砕し木片にしたもので、バイオマス発電に利用されます。フレーク状のものと棒状のものがあり、これらの木質チップを利用することでボイラーの燃焼効率を上げることができます。

■低炭素

化石燃料から再生可能エネルギーへの転換、エネルギー利用の効率化、ライフスタイルやビジネススタイルの転換等を図ることにより、二酸化炭素排出量の削減を実現することです。

■デコ活

政府が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」のことです。二酸化炭素を減らす脱炭素（Decarbonization）と環境に良いエコ（Eco）を組み合わせた”デコ”な活動・生活を意味する新しい言葉です。

■電気自動車（EV）

ガソリンエンジンを搭載せず、電気駆動のモーターで動く自動車です。走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないため、地球温暖化対策や大気汚染防止につながります。また、走行中の騒音が少ないなどのメリットもあります。昨今では、ガソリンやディーゼル車から電気自動車に移行する「EVシフト」と呼ばれる動きが世界的にみられます。

ナ行

■二酸化炭素（CO_2）

地球の平均気温を上げる温室効果ガスの一つで「炭酸ガス」とも呼ばれます。色も匂いもない気体です。

ハ行

■排出係数

エネルギー使用量などの活動量に乗じることにより、CO_2などの排出量を求めるための係数のことです。

■パリ協定

2015（平成27）年、パリで開催されたCOP21にて採択され、2016（平成28）年に発効した協定です。京都議定書に代わる2020（令和２）年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みであり、歴史上初のすべての国が参加する公平な合意とされています。

■プラグインハイブリッド車（PHV）

差込プラグを用いてコンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッドカーで、ガソリン車と電気自動車の長所を併せ持っています。

■フロン類

オゾン層の破壊や強力な温室効果によって、地球温暖化を促進する性質を持つ物質（フッ素と炭素の化合物）の総称です。

■ペーパーレス化

紙の使用量を削減し、デジタルデータによる運用に切り替えることで、環境負荷の低減・コスト削減・セキュリティ強化等を目指すものです。

■ペレット

バイオマス発電・ストーブ・ボイラーに利用される木質燃料です。木質系原料を乾燥させて細かく粉砕した後、圧力をかけて小さな円筒形状（直径６～８㎜、長さ５～40㎜）にしたものです。乾燥してから圧縮されているため、チップ等よりも大きな発熱量が期待できます。

■ポテンシャル

将来的に発揮できる可能性や潜在能力を意味します。

マ行

■マイバッグ

買い物の際に持参し、レジ袋の代わりに使用する袋です。レジ袋を受け取らないことで、ごみの減量とその意識の向上、資源の節約などを目指しています。また、2020（令和２）年７月よりレジ袋の有料化がスタートし、レジ袋の必要性やライフスタイルの見直しが呼びかけられました。

■マイボトル

繰り返し使える水筒や飲料ボトルのことです。プラスチック等の使い捨て容器を使わないことで環境保護に貢献できます。

■緑のカーテン

家の窓際でつる性の植物をカーテンのように育てることで、日光を遮ったり和らげたりして室温の上昇を抑える効果が期待できます。また、植物の間を通り抜ける風が冷やされることで、家の中を快適に保つことができます。

■木質バイオマス

森林伐採や剪定によって出た木材や枝葉、建設廃材など、木質の有機エネルギーや資源のことを指します。木質チップやペレットに加工され、発電所の燃料やペレットストーブ、ボイラーなどの燃料として使うことができます。

ラ行

■ライフサイクルコスト（LCC）

製品や建物の製造・使用・廃棄までにかかる費用のことです。

■ランニングコスト

設備や製品、事業等を利用・運用し続けるため、継続的に支払う費用です。

■レジリエント

防災や環境分野における想定外の事態に対し、社会や組織が速やかにその機能を回復する強靭さを意味します。

数字・英字

■２アップ・３ダウン

建物内で別の階へ移動する際、昇りは２階、降りは３階まで階段を利用する取組です。エレベーターの消費電力を減らすことで省エネや健康対策につなげます。

■３Ｒ（スリー・アール）

廃棄物の削減や資源の有効活用を目指すための３つの行動原則の頭文字を取った総称です。Reduce（リデュース：発生抑制）・Reuse（リユース：再利用）・Recycle（リサイクル：再生利用）を意味します。

■Ａ重油

重油の中で最も粘度が低い茶褐色の油です。発熱量が高く、小型ボイラー・ビルの暖房・船舶用燃料など、さまざまな用途で使用されています。

■ESCO事業（Energy Service Company）

省エネルギー化への改修費用を光熱水費の削減分で賄う事業のことです。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達等にかかるすべてのサービスを顧客へ提供し、それにより軽減したコスト（光熱費、水道料金など）の一定割合を報酬とします。

■LD-Tech（Leading Decarbonization Technology）

エネルギー起源CO_2の排出削減に最大の効果をもたらす先導的脱炭素技術のことです。環境省では「環境省LD-Tech」として、環境省LD-Techリスト・環境省LD-Tech水準表・環境省LD-Tech認証製品一覧の３つのリストを用いて、先導的な技術を整理し、普及促進を進めています。

■LED（Light Emitting Diode）

電流を流すと発光する半導体で「発光ダイオード」とも呼ばれます。消費電力が蛍光灯の約２分の１で長持ちし、水銀などの有害物質も含まれません。また、熱の発生も少ないことなどから、環境負荷が低い発光体として照明などに利用されています。

■LPG（LPガス）

プロパンガスとブタンガスを原料に作られるガスの総称で「液化石油ガス」とも呼ばれます。家庭用コンロ・給湯器・業務用機器・LPG自動車・火力発電などの熱源として使用されています。

■PDCAサイクル

Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）というプロセスを繰り返すことにより、計画の継続的な改善を図る進行管理方法です。

■PPA（Power Purchase Agreement）

電力販売・購入契約を意味します。PPA事業者が太陽光発電システムを企業や家庭などに無償で設置し、そこで発電した電力（利用分）を建物の保有者に販売するビジネスモデルです。「第三者モデル」とも呼ばれています。

■SDGs（Sustainable Development Goals）

「持続可能な開発目標」という意味で、貧困・飢餓・保健・教育・ジェンダー・防災・エネルギー・気候変動などの課題解決に取り組むための国際目標です。2001（平成13）年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015（平成27）年９月の国連サミットで採択されました。17のゴールと169のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓った内容となっています。SDGsは発展途上国のみならず先進国自身が取り組む普遍的なものであるとし、日本も積極的に取り組んでいます。

■t-CO_2

二酸化炭素（CO_2）の排出量を表す単位をトン（t）で換算したものです。本計画では、地球温暖化係数（排出係数）の異なる温室効果ガスをCO_2基準で換算し、重量で表しています。

■ZEB（Net Zero Energy Building）/ZEH（Net Zero Energy House）

快適な室内環境を実現しながら、省エネ性能の向上と再生可能エネルギーの活用により、年間における消費エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物（ZEB）や住宅（ZEH）です。